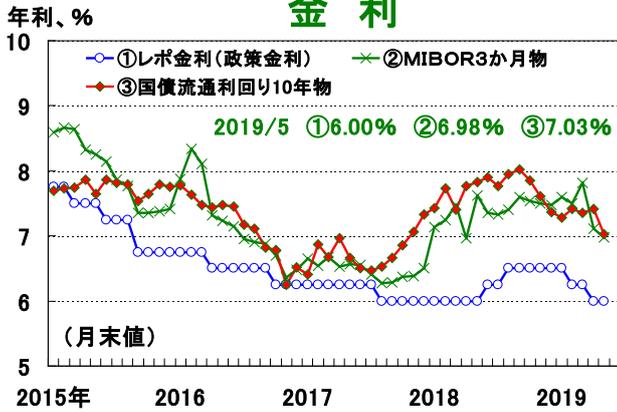


# グラフで見るインド経済 2019年6月号(No. 114)

2019年1～3月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+5.8%(前期は同+6.6%)と、成長率が4四半期連続で低下した。政府支出が4四半期ぶりの高い伸びとなったものの、個人消費と総固定資本形成、輸出がいずれも減速した。直近の月次指標は、景気が一段と減速していることを示唆している。すなわち、4月の輸出が前年比+0.6%と2018年12月以来の低い伸びにとどまり、同月のコア産業生産指数も同+2.6%と1～3月平均の伸び率(同+2.9%)を下回った。同月の新車販売台数も同-17.1%と2011年10月以来の大幅減を記録した。

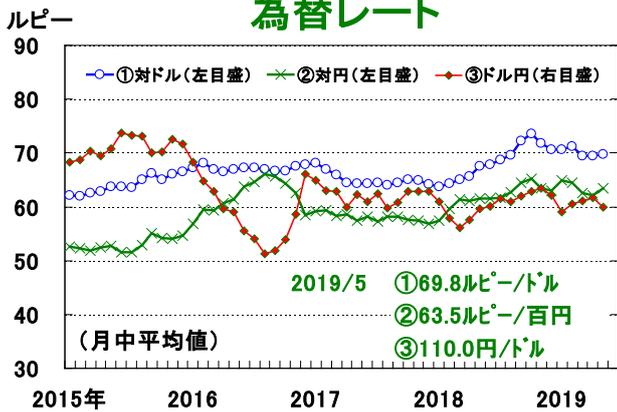
## 金利



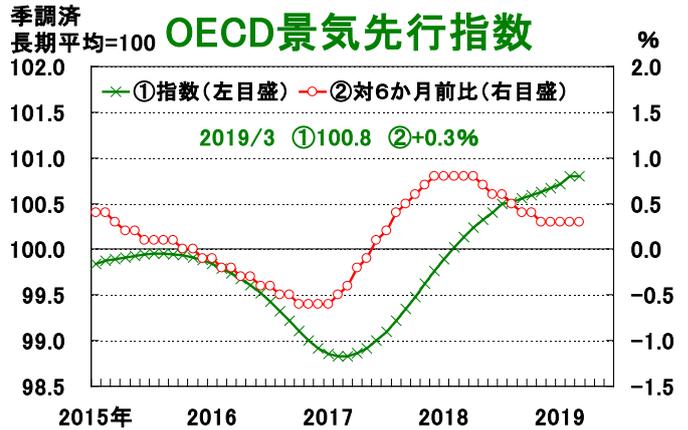
## 実質GDP成長率



## 為替レート



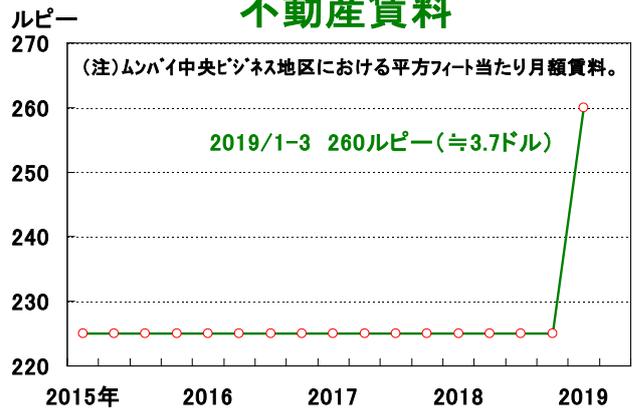
## OECD景気先行指数



## ムンバイ指数(株価)



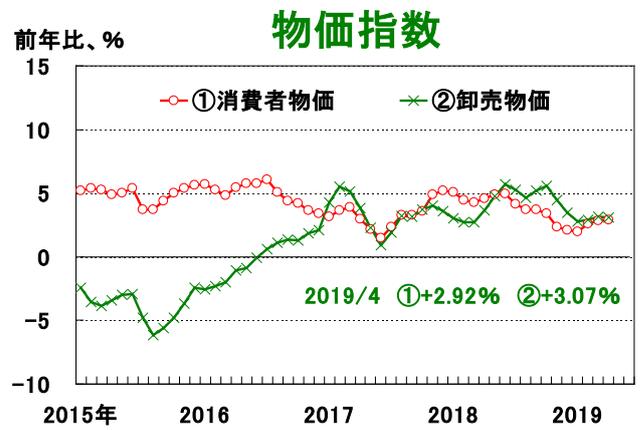
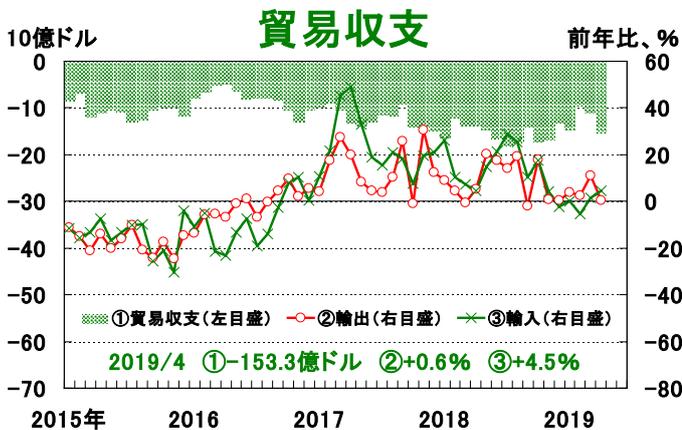
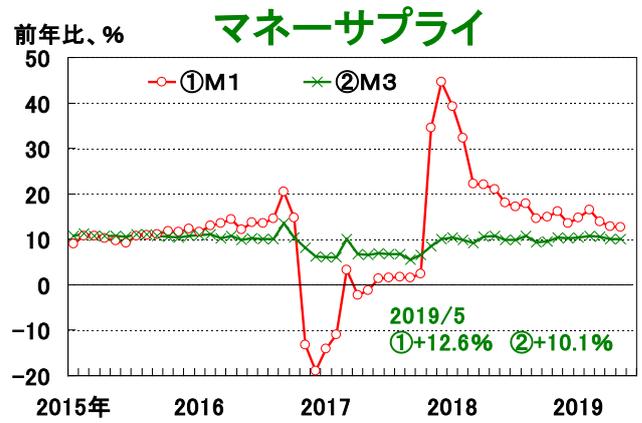
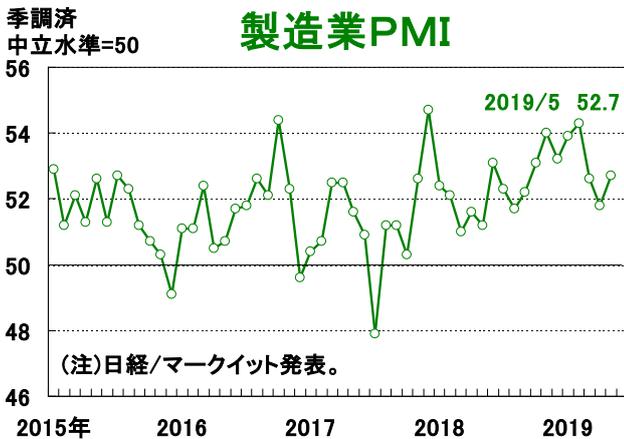
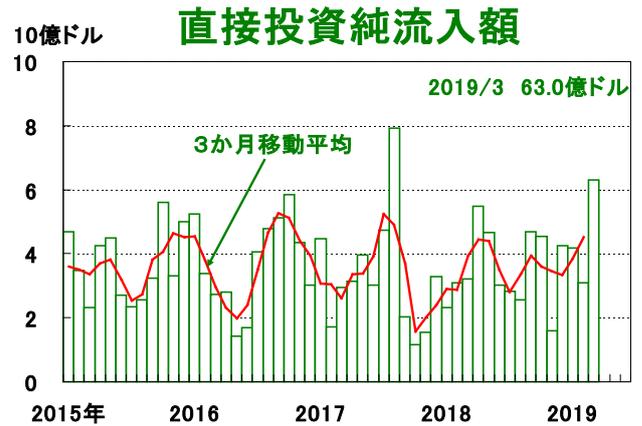
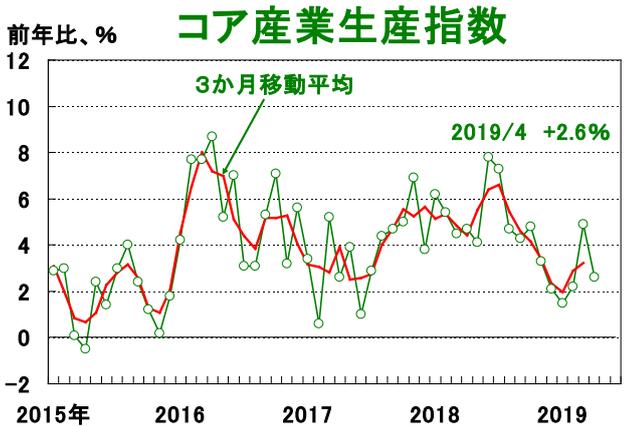
## 不動産賃料



【今月のトピック: インドは2019年に英国を抜き第5の経済大国に】6月3日にIHSマークイットが公表したレポートによると、2019年のインドのGDPは3兆ドルを超える。この結果、インドは英国を追い抜き、世界第5位の経済大国になることが予想されている。2025年にはインドのGDPは日本を上回り、アジアで第2位の経済大国になることが予測されている。モディ政権はサービス税の導入による間接税制の全国的な統一化や、様々な規制緩和策の実行で成果をあげている。今後、高成長を維持するための政策課題として、構造改革の継続や交通分野などのインフラ整備の拡充が指摘されている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。